様式第１号

牛尾地区第一工区 購入申込書

年　　月　　日

島田市土地開発公社
　理事長　滝浪　勇　様

所　在　地
商号又は名称
代　表　者　　㊞
連絡担当者
電 話 番 号

牛尾地区第一工区の購入を希望するので、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１．本工業用地購入を希望する理由

２．添付書類
○事業者概要書(様式第２号)
○事業計画書(様式第３号)
○誓約書（様式第４号）
○直近３期分の決算書
○直近の法人税納税証明書及び市町村税完納証明書
○商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書
（原本・３ヶ月以内に交付されたもの）
○印鑑証明書（原本・３ヶ月以内に交付されたもの）
○会社案内(会社パンフレット等)
○その他参考となる書類

様式第２号

事　業　者　概　要　書

１．事業者の商号又は名称

２．本社所在地（電話番号）

３．代 表 者 名

４．事業者の沿革

５．資本(出資)金

６．従 業 員 数

人（正規職員　　人、臨時職員　人）（　　年　　月末現在）

７．業種等

⑴　業種及び主要事業内容

⑵　主要製品又は研究内容

⑶　主要取引先（仕入先・販売先）

⑷　取引金融機関

８．本社以外の工場・事業所等の名称・所在地・従業員数

９．最近３年間の年間売上高及び利益　　（単位：百万円…未満切り捨て）

	期（　年　月）	期（　年　月）	期（　年　月）
売上高			
営業利益			
経常利益			
税引後当期純利益			

１０．施設の状況　　（単位：㎡）

		本社					
土地							
建物	工場						
	研究所						
	物流施設						
	事務所						
	その他						
	計						

１１．製品、技術関連表彰歴及び認証等

⑴　製品関連

⑵　技術関連

⑶　その他

１２．環境保全に対する取り組み(IS014001、カーボン・ニュートラル、省エネ等実績)

１３．社会貢献として行っているまたは行う予定である活動（地域の活動、地域協力、独自の活動等）

１４．従業員の社会貢献活動に対する支援

１５．ＳＤＧｓへの取組み

(1)　事業認定を受けているＳＤＧｓの取り組み（　　）

※括弧内に数字を記入　例（1、2、9）

(2)　取組内容

１６．新しい取組みとして行っている活動（産学連携等）

１７．会社全体の障害者雇用率及び人数

１８．雇用定着、従業員への働き方支援に対する取組（独自の特色ある制度を導入、多様な人材活用、休暇制度の整備等）

１９．ふるさと納税返礼品として提供できる（している）製品

２０．その他特筆すべき点（同業他社と比較し優れている点、企業経営上の工夫、製品または技術の特長、自社製品の有無など自由記述）

様式第３号

事　業　計　画　書

１．計画施設の名称

２．計画施設の概要

期　　数	建設計画		
	構造・階数 床面積㎡	着工予定年月日 完成予定年月日	操業開始予定年月日
第　　期			
第　　期			
合　　計			

※何期かに分けて建設を計画しているときは、期毎に記載してください

３．計画平面図（概略図）

４．進出の形態（いずれかに○を付けて下さい）

ア．事業所の新設（本社移転　　有　・　無　）

イ．事業所の移転（本社移転　　有　・　無　）

※新設とは、既存の事業所をそのままに進出するもの、移転とは既存の事業所を廃止して進出するものを指します。

５．計画施設の事業内容・今後の見込み・取扱予定製品等の具体的内容

６．計画地-2 の活用方法についていずれかに○を付けて下さい。

【事務所　・　駐車場　・　倉庫　・　その他（　　）】

７．給排水、電力に関する計画

区　分	内　　容	
上水道	平均使用量（㎥/日）	
	最大使用量（㎥/日）	
地下水	平均使用量（㎥/日）	
	最大使用量（㎥/日）	
用水の主な使途		
排　水	最大排水量（㎥/日）	
	工業系排水量（㎥/日）	
	生活系排水量（㎥/日）	
電　力	月平均使用量（kwh）	

８．従業員雇用計画

従業員雇用計画		当該事業所		当該事業所以外の島田市内の事業所	
		正規従業員（人）	パート（人）	正規従業員（人）	パート（人）
操業時	移転従業者	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	新規雇用者	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	小計	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
操業後１年経過後	移転従業者	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	新規雇用者	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	小計	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
操業後３年経過後	移転従業者	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	新規雇用者	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	小計	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

※（　）内は島田市民からの雇用計画人数を記入

９．利益計画

	操業後１年 経過後 金額（千円）	操業後２年 経過後 金額（千円）	操業後３年 経過後 金額（千円）	操業後４年 経過後 金額（千円）	操業後５年 経過後 金額（千円）
売上高					
営業利益					
経常利益					
減価償却費					

・利益計画に関する根拠（主要顧客の見込み、売上見通し等）が示せる場合は併せて記載してください。（自由記述）

１０．資金計画

区　分		金　額(千円)	備　考
事業費	土地購入費		
	建物建築費		
	設　備　費		
	そ　の　他		
	合　　計		
資金調達	自己資金		
	借　入　金		金融機関名※支店名含む （　　）
	そ　の　他		
	合　　計		

※事業費及び資金調達の合計金額は一致します。

１１．事業計画における工事・建設に関する地元発注の予定（建築・設備等）について、いずれかに〇を付けて下さい。

【あり・調整中・なし】

・予定している工事業者：

・地元発注額の概算（任意）：約　　万円

１２．操業開始後の地元企業との取引予定（仕入・外注・物流等）について、該当する場合は〇を付けて下さい（複数選択可）。

【原材料調達・加工、部品供給・保守・修理・物流・その他（　　）】

・地元企業との年間取引見込額（任意）：約　　万円

１３．今後の地元企業との連携方針・取組意向について（自由記述）

１４．環境保全として、今後新たに取組む点（ISO14001、カーボン・ニュートラル、省エネ等）

１５．計画施設の新設により地域に及ぼす波及効果
（雇用の創出、地域経済及び関連企業等への効果、地域活性化への効果、社会貢献活動等）

１６．防災、減災に関する企業内の取組状況について該当する項目に〇を付けて下さい。（複数選択可）
・事業継続計画（BCP）を策定している
・自家発電設備、備蓄品を整備している
・避難訓練、防災訓練を定期的に実施している
・災害時の従業員安否確認体制を構築している
・その他（　　）

１７．災害時における地域との連携について該当する項目に〇を付けて下さい。
(1) 地元住民や市と連携した避難訓練への参加意向について
【あり・調整中・なし】

(2) 災害時に避難場所として施設提供可能な場所について
【あり・なし】
・提供可能先：

(3) 大規模災害時の支援・協力に関する協定において、どのような内容を予定していますか。（物資の提供、従業員の協力体制等）（自由記述）

１８．事業の継続性および経営体制の見通しについて、いずれかに〇を付けて下さい。（任意記載、申込時点での状況をご記入ください）
(1) 申込時点での後継者の有無について
【後継者が決まっている・候補者がいる・未定】
(2) 事業承継に向けた具体的な取組状況について
【事業承継計画の策定・後継者教育、社内研修の実施・外部支援機関への相談】
【その他（　　）】
(3) 事業継続に関する補足説明があればご記入ください（自由記述）

１９．直近３期の業績

貸借対照表　（百万円…未満切捨て）

	年 月期	年 月期	年 月期		年 月期	年 月期	年 月期
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物				社債等			
設備資産				長期借入金			
建設仮勘定				引当金等			
無形資産				資本金			
投資等				資本剰余金			
				利益剰余金			
				その他			
合計				合計			

損益計算書　（百万円…未満切捨て）

	年　月期	年　月期	年　月期
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
内研究開発費			
営業利益			
営業外収益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			

様式第４号

誓　約　書

年　　月　　日

島田市土地開発公社
　理事長　滝浪　勇　様

住　　所
商号又は名称
氏名（代表者）　　㊞

当社又は当団体は、記のとおり、役員等名簿を添付のうえ、下記のとおり誓約し、表明し、又は保証をします。

記

１　当社又は当団体及び、その役員全ては、下記(1)及び(2)のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が事実に反し、又はこの誓約に反したこと（以下「誓約違反等」といいます）を理由として、貴社が当社又は当団体との契約を解除し、損害賠償を請求し、その他の誓約違反等を理由とする貴社のとる措置に対し、当社又は当団体は、異議を述べません。

また、誓約違反等を理由とする貴社の当社又は当団体に対する契約の解除、損害賠償の請求その他の措置により、当社又は当団体が、法律上又は事実上の損失若しくは不利益を被ったとしても、当社若しくは当団体又はその役員は、貴社に対し、異議を述べず、これらに起因して生じた損失又は損害を理由とする金銭的請求（損害賠償請求その他名称を問わない）を一切いたしません。

また、貴社において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当社又は当団体の個人情報を警察及びその他監督官公署に提供することについて同意します。

（１）　契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの

ア 暴力団（島田市暴力団排除条例（平成24年条例第31号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員等（暴力団員（条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している

カ 募集用地を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

（2） 契約の相手方として不適当な行為(不作為を含む)をするものとして次に掲げるもの

ア 暴力的な要求行為を行うもの

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの

エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの

オ 自己について適用される法令（地方公共団体の条例を含む）に違反し、かつ、警察又は監督官公署の指導を受けてもなお違法状態を解消しないもの

カ その他前各号に準ずる行為を行うもの

2 当社又は当団体は、貴社が本誓約書(1)に該当するか否かの判断のため、本様式に記載の個人情報を利用するため収集すること及び、その判断のため、警察に対してこれを提供することについて、本様式に個人情報が記載された個人は、いずれも同意をしていることを貴社に対し表明し、保証します。

3 応募にあたっては、提案内容が各種法令（条例を含む）及び現場条件に適合していることを確認しました。

立地事業者として選定されたならば、提案の通りに計画を実施することを誓約します。

役　員　等　名　簿

所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作成担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連　絡　先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

No	役　職	氏名 カナ	氏名　漢字	生年月日(大正T、昭和S、平成H)
例	代表取締役	ｼｽﾞｵｶ ｲﾁﾛｳ	静岡　一郎	S○.○.○
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※欄に収まらない場合は、適宜用紙を追加してください。

記　入　要　領

1　記入例の下に、役員等（役員、業務を執行する社員、取締役、執行役、法人の支店を代表する者で役員以外の者及び法人の営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）の役職名、氏名（カナ(ｶﾀｶﾅ)）、氏名（漢字)、生年月日を記載してください。

2　提出にあたっては、氏名、生年月日等の個人情報が下記の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員から、その個人情報を役員等名簿に記載して当社に提出すること、及びその利用目的のため警察に提供することについて同意を取ってください。

（利用目的）役員等が誓約書中の(1)のいずれかに該当する者であるか否かを確認するための利用

※法令で定める場合を除いては、上記利用目的以外のために提供又は利用するものではありません。

質　問　書

年　　月　　日

島田市土地開発公社
　理事長　滝浪　勇　様

住　　所
商号又は名称
担当者氏名
電話番号

牛尾地区第一工区について、次のとおり質問します。

（質問内容）